

令和元年度 決算の概要

1. 決算概要

令和元年度の決算は、一般会計では実質収支において212,757千円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では7,324千円の黒字となりました。

また、特別会計では実質収支において国民健康保険で169,510千円、後期高齢者医療で9,399千円、下水道で32,260千円の黒字となりました。

令和元年度における一般会計、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

【令和元年度会計別決算状況】

(単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支	平成30年度 実質収支	令和元年度 単年度収支	
	A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	G (E-F)	
一般会計	5,351,589	5,081,585	270,004	57,247	212,757	205,433	7,324	
特別会計	国民健康 保険	1,390,245	1,220,735	169,510	0	169,510	113,964	55,546
	後期高齢者 医療	289,207	279,808	9,399	0	9,399	12,428	△ 3,029
	下 水 道	181,959	149,649	32,310	50	32,260	35,296	△ 3,036
	小 計	1,861,411	1,650,192	211,219	50	211,169	161,688	49,481
合 計	7,213,000	6,731,777	481,223	57,297	423,926	367,121	56,805	

2. 重点施策の概要

第5次御浜町総合計画で掲げた「みんなが輝く 希望と活力あるまちづくり」の実現、及び「御浜町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り組み、地域経済が潤い、活力が溢れるまちづくり、子どもから高齢者まで、誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくり、住民と行政が一体となり、みんなで支えあうまちづくりに取り組みました。

特に、6つの施策を重点課題として優先的に取り組んできました。

【6策プラスONEの主なもの】

(単位：千円)

事業名	主な事業内容	決算額
(1) 高速道路の早期完成		
地籍調査事業	計画区域における先行調査	30,194
(2) 防災の強化		
地震対策事業	津波避難タワーの建設	51,788
自主防災推進事業	自主防災組織活動の推進	2,379
(3) 若者定住対策		
出逢い応援事業	男女の出会いの場として交流イベントの開催	164
移住・定住促進事業	マイホーム取得支援制度の実施、「御浜町移住・交流サポートデスク」を開設し移住施策の受入体制の強化	26,179
保育所事業	保育所の運営。また3歳以上の保育料無償化を実施	234,790
子育て支援室運営事業	乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、一時預かり事業、子育て情報の提供等を実施	9,197
(4) かんきつの振興		
農業振興事業	農地の多面的機能発揮のため、地域・農業生産活動を支援、みかん祭り、みかん狩りツアーを実施	19,405
柑橘振興事業	「マルチ栽培モデル園」にて果実の高品質化の実証、農繁期の雇用労力確保事業の実施、マルチ・防風ネット資材・優良品種への更新・土づくりの助成など総合的な柑橘振興の実施	24,289
担い手育成・利用集積促進事業	新規就農支援、農地中間管理事業による農地の利用集積の実施	14,472
(5) 教育の充実		
授業力向上支援事業	大学教授等を招聘した授業公開、授業研究や先進校視察等の実施	1,284
学力向上のための読書推進事業	学校司書の配置と学校図書購入による蔵書の量、質の充実	6,342
中央公民館図書室運営事業	図書室内のレイアウトや蔵書の見直し、ロービーへ読書コーナーの設置	1,541
文化財保護事業(文化財保護施設維持管理)	指定文化財(上野大杉)の維持管理、熊野古道の保全	955
(6) 高齢者の生きがい対策		
商工業振興事業	シルバー人材センターの運営支援	10,500
地域福祉推進事業(福祉バス事業)	他に交通手段を持たない高齢者や障がい者等の生きがい、社会参加の促進を目的とした福祉バスの運行を実施	6,035
(7) 地域振興のための観光		
観光振興事業	七里御浜ツーリストインフォメーションセンターの新設、ツーリズム関連産業への支援やDMC候補法人の育成支援	147,084

一般会計決算の状況

1. 決算規模

令和元年度一般会計の決算額は、歳入が53億5,158万9千円で、前年度に比べると、2億3,550万4千円 4.6%の増となりました。また、歳出では、51億1,608万5千円で、前年度に比べると、3億3,248万2千円 7.0%の増となりました。

令和元年度の歳出決算額が前年度の決算額を上回った主な要因は、投資的経費が増加したことによるものです。

【令和元年度一般会計決算収支状況】

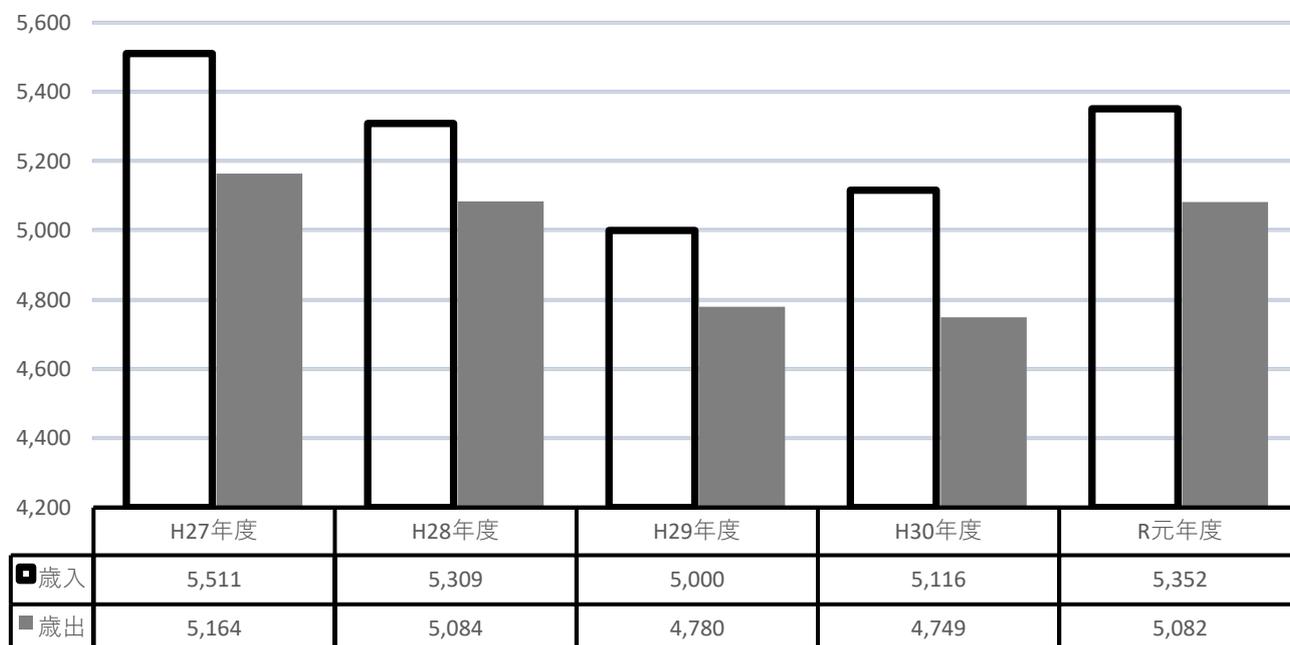
(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
A：歳入決算額	5,351,589	5,116,085	235,504	4.6
B：歳出決算額	5,081,585	4,749,103	332,482	7.0
C：歳入歳出差引額（形式収支）（A-B）	270,004	366,982	△ 96,978	△ 26.4
D：翌年度へ繰り越すべき財源	57,247	161,549	△ 104,302	△ 64.6
E：実質収支（C-D）	212,757	205,433	7,324	3.6
F：単年度収支（E-前年度E）	7,324	995	6,329	636.1
G：財政調整基金積立額	1,143	1,557	△ 414	△ 26.6
H：繰上償還金	0	0	0	0.0
I：財政調整基金取崩し額	120,000	330,000	△ 210,000	△ 63.6
J：実質単年度収支（F+G+H-I）	△ 111,533	△ 327,448	215,915	△ 65.9

最近における決算規模の推移は以下のとおりです。

【決算規模の推移】

(単位：百万円)



2. 歳入

(1) 総括

前年度と比較すると、2億3,550万4千円 4.6%の増となりました。

主な要因としては、地方交付税で5,733万円、国庫支出金で4,738万1千円、繰越金で1億4,699万9千円、町債で8,015万5千円が増加したことによるものです。

【歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和元年度 (A)	構成比	平成30年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
町税		809,097	15.12	811,966	△ 2,869	△ 0.4
地方譲与税		52,148	0.97	50,600	1,548	3.1
利子割交付金		860	0.02	1,889	△ 1,029	△ 54.5
配当割交付金		4,415	0.08	3,806	609	16.0
株式等譲渡所得割交付金		2,428	0.05	3,058	△ 630	△ 20.6
地方消費税交付金		148,392	2.77	152,333	△ 3,941	△ 2.6
自動車取得税交付金		10,153	0.19	19,323	△ 9,170	△ 47.5
自動車税環境性能割交付金□		2,530	0.05	-	2,530	皆増
地方特例交付金		24,230	0.45	3,405	20,825	611.6
地方交付税		2,206,109	41.22	2,148,779	57,330	2.7
交通安全対策特別交付金		874	0.02	801	73	9.1
分担金及び負担金		62,466	1.17	59,733	2,733	4.6
使用料及び手数料		56,269	1.05	73,985	△ 17,716	△ 23.9
国庫支出金		519,340	9.7	471,959	47,381	10.0
県支出金		351,064	6.56	319,452	31,612	9.9
財産収入		5,959	0.11	6,052	△ 93	△ 1.5
寄附金		71,340	1.33	72,401	△ 1,061	△ 1.5
繰入金		246,018	4.6	346,915	△ 100,897	△ 29.1
繰越金		256,982	2.5	109,983	146,999	133.7
諸収入		111,543	2.64	130,428	△ 18,885	△ 14.5
町債		409,372	9.68	329,217	80,155	24.3
歳入合計		5,351,589	100	5,116,085	235,504	4.6

3. 歳 出

(1) 目的別歳出決算の状況

商工費で七里御浜ビジターセンター（仮称）建築工事、七里御浜ビジターセンター（仮称）用備品購入費の普通建設事業費が増加しました。また、観光インフォメーションセンター構築及び運用業務等委託料、DMC候補法人育成準備補助金、ツーリズム産業支援事業費補助金、商工会地域総合振興事業費補助金も増加しております。

教育費では、小中学校エアコン設置工事の普通建設事業費が増加しました。

【目的別歳出決算状況】

（単位：千円、％）

科目	区分	令和元年度 (A)	構成比	平成30年度 (B)	構成比	増減額 (A - B)	増減率
議会費		66,680	1.3	63,608	1.3	3,072	4.8
総務費		647,395	12.7	655,585	13.8	△ 8,190	△ 1.2
民生費		1,477,257	29.1	1,458,124	30.7	19,133	1.3
衛生費		484,466	9.5	484,663	10.2	△ 197	△ 0.0
農林水産業費		279,209	5.5	258,706	5.4	20,503	7.9
商工費		196,532	3.9	42,365	0.9	154,167	363.9
土木費		525,807	10.3	556,527	11.7	△ 30,720	△ 5.5
消防費		357,269	7.0	310,888	6.5	46,381	14.9
教育費		473,437	9.3	357,573	7.5	115,864	32.4
災害復旧費		51,716	1.0	88,631	1.9	△ 36,915	△ 41.7
公債費		521,817	10.3	472,433	9.9	49,384	10.5
歳出合計		5,081,585	100	4,749,103	100.0	332,482	7.0

(2) 性質別歳出決算の状況

義務的経費のうち扶助費については、介護給付費が増加しました。公債費については、防災無線デジタル化事業等の地方債償還が始まったことにより元利償還金が増加しました。

普通建設事業費のうち補助事業費については、七里御浜ビジターセンター（仮称）建築工事、小中学校エアコン設置工事、道路橋りょう新設改良工事が増加しました。単独事業費については、防災備蓄倉庫建設工事、小中学校エアコン設置工事が増加しました。

その他経費のうち補助費等については、DMC候補法人育成準備補助金、ツーリズム産業支援事業費補助金、商工会地域総合振興事業費補助金が増加しました。

【性質別歳出決算の状況】

(単位：千円、%)

区分 科目	令和元年度 (A)	構成比	平成30年度 (B)	構成比	増減額 (A - B)	増減率
義務的経費	1,951,416	38.4	1,850,034	39.0	101,382	5.5
人件費	911,174	17.9	874,313	18.4	36,861	4.2
扶助費	518,425	10.2	503,288	10.6	15,137	3.0
公債費	521,817	10.3	472,433	9.9	49,384	10.5
投資的経費	911,647	17.9	709,901	14.9	201,746	28.4
普通建設事業	859,934	16.9	621,270	13.1	238,664	38.4
補助事業	498,870	9.8	382,182	8.0	116,688	30.5
単独事業	320,690	6.3	209,582	4.4	111,108	53.0
県営事業負担金	40,374	0.8	29,506	0.6	10,868	36.8
災害復旧事業	51,713	1.0	88,631	1.9	△ 36,918	△ 41.7
その他の経費	2,218,522	43.7	2,189,168	46.1	29,354	1.3
物件費	814,363	16.0	833,379	17.5	△ 19,016	△ 2.3
維持補修費	33,550	0.7	23,075	0.5	10,475	45.4
補助費等	750,072	14.8	711,548	15.0	38,524	5.4
積立金	14,151	0.3	11,189	0.2	2,962	26.5
投資及び出資金	24,188	0.5	23,495	0.5	693	2.9
繰出金	582,198	11.5	586,482	12.3	△ 4,284	△ 0.7
歳出合計	5,081,585	100	4,749,103	100.0	332,482	7.0

財政指標の状況

1. 財政力指数

令和元年度の財政力指数は、「0.290」となり、前年度に比べると「0.001」の上昇となりました。また、単年度の財政力指数は「0.289」となり、前年比では「0.004」の下降となりました。

【財政力指数等の推移】

区分	令和元年度	平成30年度	増減(R01-H30)	増減率
財政力指数	0.290	0.289	0.001	0.3
(単年度財政力指数)	0.289	0.293	△ 0.004	-1.4
基準財政収入額(千円)	819,966	817,176	2,790	0.3
基準財政需要額(千円)	2,839,023	2,785,551	53,472	1.9

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤措置前の数値ですので、差し引いた数値は当該年度の普通交付税決定額と異なる場合があります。

【用語解説】

基準財政需要額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が行政サービスを実施するために必要と想定される標準的な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算出した額です。

基準財政収入額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した額です。

財政力指数・・・地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表されます。この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税は交付されません。

2. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した、令和元年度決算における健全化判断比率及び資金収支比率は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

【健全化判断比率の推移】

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
実質赤字比率	— (15.00)	— (15.00)	—
連結実質赤字比率	— (20.00)	— (20.00)	—
実質公債費比率	7.2 (25.0)	6.7 (25.0)	0.5
将来負担比率	5.6 (350.0)	5.7 (350.0)	△ 0.1

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。また、下段のカッコ内の数値は、早期健全化基準を記載しています。

【資金不足比率の推移】

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
特定環境保全公共 下水道特別会計	—	—	—
水道事業会計	—	—	—

【用語解説】

実質赤字比率・・・普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。
 実質赤字の比率を示すものであるため、実質収支が黒字のときは「—」で表されます。
 ※実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)
 また、類似する指標で「実質収支比率」というものがあり、これは黒字のときは正数、赤字のときは負数で示されます。

連結実質赤字比率・・・全ての会計を連結した実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率をいいます。

$$\text{※連結実質赤字額} = \text{各会計の実質黒字(剰余額)の合算額} - \text{各会計の実質赤字(資金不足額)の合算額}$$

実質公債費比率・・・公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業の元利償還金への繰出金及び一部事務組合の公債費への負担金などを加えて算出した、実質的な償還額から特定財源を控除した額を、標準財政規模で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で表されます。なお、比率の算定では、分子・分母とも元利償還金等に係る基準財政需要額の算入額を控除して算定されます。
 この比率が18%を超えると地方債の発行について総務大臣などの許可が必要になります。

将来負担比率・・・町が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。
 なお、比率の算定においては、実質公債費比率と同様に元利償還金等に係る基準財政需要額に算入される見込額を控除して算定されます。

資金不足比率・・・公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。実質赤字比率と同様に資金不足額がない場合は「—」で表されます。

資料 1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

【 歳 入 】 地方消費税交付金のうち社会保障財源化分（引上げ分） 65,509 千円
 ※地方消費税交付金（総額） 148,392 千円

【 歳 出 】 社会保障施策に要する経費 242,642 千円
 ※一般財源ベース

種 別	決 算 額	財 源 内 訳		主 な も の
		特 定 財 源	一 般 財 源	
児 童 福 祉	147,786	105,282	42,504	子ども・子育て家庭支援事業、 放課後子ども支援事業、 子育て家庭・養育支援訪問事業、 一時預かり事業費、児童手当給付事業
保 育 所	244,040	46,175	197,865	保育所運営事業、保育所施設維持管理 事業、保育所歯科保健対策事業、子育 て支援室運営事業
教 育 ・ 保 育 付 給	6,149	3,876	2,273	子どものための教育・保育給付事業
合 計	397,975	155,333	242,642	

資料 2 基金の年度末現在高の推移

(単位：千円, %)

年 度 区 分		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		現在高	伸び率	構成比	現在高	伸び率	構成比	現在高	伸び率	構成比
1	財政調整基金	1,329,978	1.7	55.4	1,111,535	△ 16.4	51.1	1,102,678	△ 0.8	53.3
2	減債基金	352,683	0.1	14.7	352,968	0.1	16.2	253,241	△ 28.3	12.2
3	その他特定目的基金	588,315	13.6	24.5	580,745	△ 1.3	26.7	582,642	0.3	28.2
内 訳	福祉基金	214,838	0.1	9.0	214,939	0.0	9.9	215,099	0.1	10.4
	ふるさと人づくり基金	3,892	184.1	0.2	3,207	△ 17.6	0.1	2,329	△ 27.4	0.1
	中山間ふるさと・水と土保全基金	6,989	△ 1.6	0.3	6,890	△ 1.4	0.3	6,798	△ 1.3	0.3
	市木地区旧財産区有林整理基金	3,716	0.0	0.2	3,717	0.0	0.2	3,717	0.0	0.2
	御浜町・大久保・須崎奨学基金	5,337	△ 13.6	0.2	4,795	△ 10.2	0.2	4,376	△ 8.7	0.2
	柑橘振興基金	26,390	△ 33.6	1.1	19,851	△ 24.8	0.9	14,684	△ 26.0	0.7
	公共施設整備基金	327,153	33.5	13.6	327,346	0.1	15.1	327,593	0.1	15.8
	森林づくり基金	-	-	-	-	-	-	3,153	皆増	0.2
	森林環境譲与税基金	-	-	-	-	-	-	4,893	皆増	0.2
小計 (1 ~ 3)		2,270,976	4.2	94.6	2,045,248	△ 9.9	94.0	1,938,561	△ 5.2	93.7
4	土地開発基金	129,324	0.1	5.4	129,427	0.1	6.0	129,521	0.1	6.3
小計 (4 ~ 5)		129,324	0.1	5.4	129,427	0.1	6.0	129,521	0.1	6.3
合 計		2,400,300	4.0	100.0	2,174,675	△ 9.4	100.0	2,068,082	△ 4.9	100.0

資料3 町債の年度末現在高の推移

(単位：千円, %)

区 分		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比
1	公共事業等債	92,137	△ 8.1	1.9	65,638	△ 28.8	1.4	55,910	△ 14.8	1.2
2	災害復旧事業債	134,664	△ 7.0	2.8	141,629	5.2	3.0	129,529	△ 8.5	2.8
3	(旧)緊急防災・減災事業債	248,356	△ 15.9	5.2	201,346	△ 18.9	4.3	154,148	△ 23.4	3.4
4	全国防災事業債	126,342	△ 11.1	2.6	108,705	△ 14.0	2.3	91,019	△ 16.3	2.0
5	教育・福祉施設等整備事業債	552,266	△ 3.7	11.5	541,181	△ 2.0	11.6	575,392	6.3	12.5
6	一般単独事業債 ※(新)緊急防災・減災事業債含む	1,338,515	14.2	27.9	1,269,547	△ 5.2	27.1	1,222,365	△ 3.7	26.6
7	辺地対策事業債	195,181	12.8	4.1	251,881	29.0	5.4	325,580	29.3	7.1
9	財源対策債	59,123	△ 8.9	1.2	66,219	12.0	1.4	62,432	△ 5.7	1.4
10	減税補填債	27,043	△ 21.9	0.6	22,606	△ 16.4	0.5	14,743	△ 34.8	0.3
11	臨時税収補填債	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-
12	臨時財政対策債	1,978,696	0.9	41.3	1,974,867	△ 0.2	42.2	1,930,316	△ 2.3	42.0
13	都道府県貸付金	19,051	△ 27.1	0.4	14,006	△ 26.5	0.3	8,945	△ 36.1	0.2
14	その他	23,418	205.3	0.5	23,163	△ 1.1	0.5	22,902	△ 1.1	0.5
合 計		4,794,792	2.0	100.0	4,680,788	△ 2.4	100.0	4,593,281	△ 1.9	100.0